



令和5年4月28日

環境部 生活環境課	
担当者	課長 鷹取 博也
電話番号	0869-22-1899(直通)

瀬戸内市が「脱炭素先行地域（第3回）」に 選定されました

平素は、市行政推進に格別のご協力を賜り誠にありがとうございます。

本市は、環境省が実施する「脱炭素先行地域（第3回）」に応募し、選考が行われた結果、本日（令和5年4月28日）付で選定されましたので、お知らせします。

これにより、国の支援のもと、全国に先駆けて脱炭素化の取組を推進してまいります。

記

1 脱炭素先行地域について

我が国の2050年カーボンニュートラルに向けて、地域特性に応じた先行的な取組を実施する地域です。全国で少なくとも100か所の地域を先行地域として選定することとしており、今回の選定では、全国16件、岡山県では1件（全国総計62件）となります。

2 本市の取組

玉津地区・裳掛地区、全公共施設などを先行地域の対象として、太陽光発電による地域内での電気の地産地消の取組を行うほか、地場産業の垂下式カキ養殖に使用された廃棄筏などを木質バイオマス燃料として有効利用することにより、地域の脱炭素化に併せて地域課題解決を進める取組を行います。

3 計画期間

令和5（2023）年度から令和10（2028）年度【6年間】

添付資料

瀬戸内市：漁村農村から始める、地域で経済が循環する瀬戸内モデル

瀬戸内市：漁村農村から始める、地域で経済が循環する瀬戸内モデル

脱炭素先行地域の対象：玉津地区及び裳掛地区、全公共施設 など

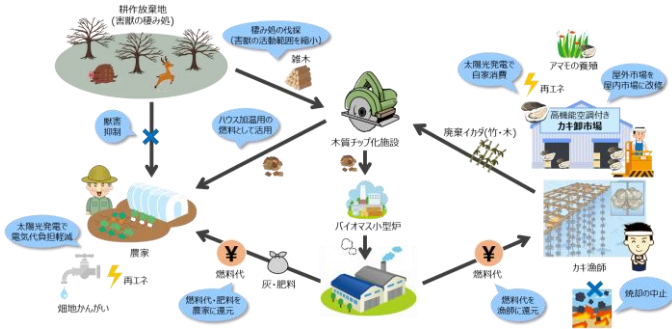
主なエネルギー需要家：戸建住宅912戸、民間施設32施設、公共施設278施設、漁業施設5施設、農業施設2施設、市内製造業者1施設

取組の全体像

伝統産業の**垂下式カキ養殖業**が盛んな玉津・裳掛地区において、自家消費型のオンサイトPPAや遊休地を活用したオフサイトPPAによる太陽光発電の導入を進めるとともに、設立予定の**地域エネルギーマネジメント会社**が大型蓄電池を活用した需給管理を行い、地産地消率の最大化と脱炭素化を実現。また、カキ養殖に使用された**廃棄筏**や耕作放棄地に繁茂した雑木を**チップ化**して市内製造業者の暖房設備等の燃料として利用することで、廃棄筏の野焼きによる**煙害**や**耕作放棄地**の増加による**獣害**といった地域課題の解決を図る。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- PPA事業により、戸建住宅や公共施設の屋根、遊休地を利用して太陽光発電(11,113kW)を導入
- 設立予定の**地域エネルギーマネジメント会社**が、再エネ発電電力量・自家消費量・需要家の使用電力量を把握・予測し、大型蓄電池を活用して電力の供給量をリアルタイムで管理する**仮想マイクログリッド**を構築することで、地産地消率100%を目指す
- 市民代表も参画する**脱炭素まちづくり協議会**を設立し、太陽光発電の導入、電力プランの切替え、省エネ設備の導入に関する**普及促進**を図る



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- 垂下式カキ養殖に使用された**廃棄筏**をチップ化し、市内製造業者で導入予定の**木質バイオマス小型炉・ボイラー**の熱源として有効活用するほか、耕作放棄地に繁茂した雑木を農業用ハウスの熱源にも活用予定
- 建て替え予定の邑久町漁業協同組合市場に**高効率空調**を導入
- アモモ再生活動を通じた環境学習を小学校等で行うとともに、地域SDGsポイント制度を導入

3. 取組により期待される主な効果

- 太陽光発電・大型蓄電池を導入し、仮想マイクログリッドによるエネルギーマネジメントを通じて、域外流出していた**エネルギーコストを削減**
- 廃棄筏と**耕作放棄地に繁茂した雑木**を木質バイオマス小型炉・ボイラーの燃料として供給することで、廃材処理費用の低減による収益改善、野焼きによる煙害・臭害の解決を図るとともに、耕作放棄地問題を解消することで**獣害防止**につなげ、営農しやすい環境づくりを推進
- 脱炭素まちづくり協議会やまちづくり法人の設立、地域SDGsポイント制度の導入等により、脱炭素社会の実現に向けた市民の**行動変容**を促進

4. 主な取組のスケジュール

2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	民間施設・公共施設・遊休地への太陽光発電・蓄電池導入				
	木質バイオマス小型炉・加温機導入				
	地域エネルギーマネジメントシステム導入				
	タクシー・公用車へのEV・PHEV導入				
	漁協等への高効率空調機・太陽光発電・蓄電池導入				